

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：人権教育・生徒指導担当
内線：2569 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P18	私立学校人権教育研修推進費				一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校人権教育推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				針路 分野施策	05 0505	未来を創る子供たちの育成 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 10, 16 5-1, 10-3, 16-2
1 事業概要 人権教育研修会の開催（年7回）及び人権教材・資料の配布。 （1）研修会等会場使用費 102千円 （2）人権教育指導資料費 89千円			5 事業説明 （1）事業内容 私立学校における同和問題を含む人権教育の推進と教育内容・教育方法の改善のため、教職員研修の推進を図る。 （2）事業計画 ア 研修会等会場使用費 年7回開催のうち、関係団体から対面開催を要請された以下の2回（他の5回はWeb開催） 私立小・中・高等・中等教育・特別支援学校副校長・教頭人権教育研修会（6月） 私立小・中・高等・中等教育・特別支援学校新規採用教職員人権教育研修会（7月） イ 啓発資料配付 「同和問題の解決をめざして（本編）」 690部の配布 「同和問題の解決をめざして（資料）」 100部の配布 「人権教育啓発資料『はばたき』」 100部の配布 （3）事業効果 私立学校における人権を尊重する教育の推進が図られ、園児・児童・生徒の健全な育成を図ることができる。 【活動指標（アウトプット）】私立学校教職員人権教育研修会の開催 【成果指標（アウトカム）】教職員の指導力と実践力が高まり、各学校において充実した人権教育が行われる。 特に、いじめについて各学校が適切に認知し、いじめの早期解決に向けた取組が実施される。 （4）県民・民間活力・職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県私立中学高等学校協会、全埼玉私立幼稚園連合会、埼玉県専修学校各種学校協会と連携し、研修会を実施する。 （5）その他 なし。								
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.5人＝4,750千円 組織の新設、改廃及び増員 なし											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	191								191	△87	
前年額	278								278		

事業内訳書

事業名	私立学校人権教育研修推進費		
単位事業名	研修会等会場使用費	予算額	102千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	102	△41	
合計	102	△41	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	102	△41	会場使用料 2回分（半日開催1回、1日開催1回）102,000円
合計	102	△41	

単位事業名	人権教育指導資料費	予算額	89千円
-------	-----------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	89	△46	
合計	89	△46	

単位事業名	人権教育指導資料費	予算額	89千円
-------	-----------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	89	△46	指導資料及び視聴覚教材購入費 17,000円 啓発資料印刷製本費 72,000円
合計	89	△46	